



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月6日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東  
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（プレス向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	25,464	—	△317	—	△141	—	△246	—
2022年2月期第2四半期	16,436	7.2	△2,033	—	△1,876	—	△1,910	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 217百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △1,792百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△20.28	—
2022年2月期第2四半期	△157.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	50,666	34,165	67.1
2022年2月期	51,629	33,920	65.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 34,018百万円 2022年2月期 33,764百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,600	—	1,600	—	1,750	—	1,440	—	118.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	12,622,934株	2022年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	465,443株	2022年2月期	488,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	12,144,089株	2022年2月期2Q	12,120,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	8
3. その他 .....	9
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、下記の経営成績に関する説明における当第2四半期連結累計期間の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第2四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日）におけるわが国経済は、ウクライナ紛争長期化並びに急激な円安進行による資源価格上昇や物価高騰等、先行き不透明感が増してきております。一方で新型コロナウイルス感染症については、7月中旬以降の第7波の到来もありましたが、ワクチン接種の進行による重症化率の低下に加え、8月後半からは徐々に感染者数が減少し沈静化傾向に転じたこともあって、サービス消費を中心に個人消費は緩やかに回復しつつあります。

当アパレル・ファッション業界におきましては、7月中旬以降の新型コロナウイルス感染症再拡大を受け実店舗における集客の落ち込みもありましたが、期間を通して行動制限や外出制限に繋がる規制が緩和されたこともあって、市況は前年を大きく上回る回復基調にて推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおいても、外出機会の増加に伴うビジネス商材やオケージョン商材の需要が回復したことや、行動制限の緩和により百貨店や直営店の集客が回復したこと等により売上高は計画を上回りました。加えて、本年4月14日に公表いたしました「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」に沿って、調達原価率の低減やインベントリーコントロールの強化、プロパー販売強化と値引販売の値引き率の抑制等の施策を今期も継続推進したことにより、売上総利益率が計画以上に改善し、売上総利益は計画を上回りました。また、販売費及び一般管理費についても、引き続き抑制に努めたことで、売上高増加に伴う変動費の増加を除けばほぼ計画通りの推移となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は254億6千4百万円、営業損失は3億1千7百万円、経常損失は1億4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億4千6百万円となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円減少し、506億6千6百万円となりました。これは前払費用（流動資産「その他」に含む）が8億3千1百万円、長期前払費用（固定資産「その他」に含む）が14億4千9百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が12億6千8百万円、退職給付に係る資産が22億6千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ12億7百万円減少し、165億円となりました。これは、未払金（流動負債「その他」に含む）が13億7百万円減少したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が2億4千万円減少したこと等により341億6千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は67.1%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）につきましては、売上高566億円（当初業績予想は560億円）、営業利益16億円（同12億円）、経常利益17億5千万円（同11億4千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益14億4千万円（同9億円）に修正いたします。これは当第2四半期連結累計期間において前回予想を上回ったことを受けたものです。一方、今後はコロナウイルスの影響に加え、原料高や円安の影響等により、依然不透明な状況が継続するものと見込んでおります。

また、2023年2月期の期末配当予想につきましては、1株当たり40円から10円増配の50円に修正いたします。当社は、経営体質の強化を図る一方、株主還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化及び新規ブランドの開発、情報システムの整備等に必要なる内部留保の水準等を総合的に勘案の上、継続的な安定配当を実施することを基本方針としております。上記方針の下、株主還元目標については、「中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）」において、2023年2月期は40円配当を計画、2024年2月期以降はDOE（株主資本配当率）2%の配当実施を目指すこととしておりましたが、2023年2月期の通期業績予想の修正に伴い、株主還元目標であるDOE2%の配当を、2023年2月期より前倒して実施することといたしました。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の実績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,767	17,499
受取手形及び売掛金	2,659	2,468
商品及び製品	7,819	7,739
その他	1,384	2,419
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	30,626	30,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,443	3,441
土地	4,136	4,136
その他(純額)	1,081	1,040
有形固定資産合計	8,662	8,619
無形固定資産		
商標権	3,323	3,129
その他	626	664
無形固定資産合計	3,949	3,794
投資その他の資産		
投資有価証券	4,802	5,392
敷金及び保証金	1,284	1,252
退職給付に係る資産	2,284	18
その他	28	1,475
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	8,390	8,132
固定資産合計	21,003	20,545
資産合計	51,629	50,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176	4,350
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	553
短期借入金	3,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,800	—
未払費用	1,615	1,694
未払消費税等	462	140
未払法人税等	138	134
賞与引当金	212	316
返品調整引当金	10	—
その他	1,827	477
流動負債合計	14,242	12,666
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	553	—
長期借入金	1,000	1,800
長期未払金	74	69
繰延税金負債	899	1,098
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	164	184
その他	233	141
固定負債合計	3,465	3,834
負債合計	17,708	16,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,658	9,631
利益剰余金	6,769	6,528
自己株式	△994	△946
株主資本合計	30,435	30,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,455
繰延ヘッジ損益	3	29
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	93	116
その他の包括利益累計額合計	3,328	3,801
非支配株主持分	156	147
純資産合計	33,920	34,165
負債純資産合計	51,629	50,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	16,436	25,464
売上原価	8,719	9,831
売上総利益	7,716	15,632
販売費及び一般管理費	9,750	15,950
営業損失(△)	△2,033	△317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	76	90
為替差益	18	99
助成金収入	145	44
その他	20	11
営業外収益合計	260	246
営業外費用		
支払利息	41	48
持分法による投資損失	60	20
その他	1	0
営業外費用合計	103	69
経常損失(△)	△1,876	△141
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	6	—
助成金収入	198	67
特別利益合計	205	67
特別損失		
固定資産除却損	4	33
減損損失	—	8
ゴルフ会員権売却損	5	—
関係会社清算損	—	117
臨時休業等による損失	209	—
特別損失合計	220	159
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,891	△234
法人税、住民税及び事業税	19	20
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	19	20
四半期純損失(△)	△1,910	△255
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,910	△246

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,910	△255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	423
繰延ヘッジ損益	△0	25
為替換算調整勘定	△21	23
退職給付に係る調整額	△49	—
その他の包括利益合計	118	472
四半期包括利益	△1,792	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,792	226
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△8



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(消化仕入型販売取引)

主に百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は百貨店等への販売価格で収益を認識しておりましたが、当該取引が委託販売契約に該当することから、消費者への販売価格で収益を認識する方法に変更しており、消費者への販売価格を「売上高」、消費者への販売価格と百貨店等への販売価格の差額分を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(他社ポイント)

売上時に付与した他社ポイントについて、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(返品権付取引に係る収益認識)

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上しておりました「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を「返金負債」として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を「返品資産」として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が57億6千2百万円増加し、売上原価は1千3百万円減少し、販売費及び一般管理費は57億7千6百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

暫くの間大幅に感染者数を増加させていた新型コロナウイルス感染症も、2022年9月に入り着実に減少してきており、日本における経済活動は新型コロナウイルスと共存しながら続いていく状況が平常となりつつあります。2019年以來の移動規制のない夏休みや各種イベントの復活により人流も増加し、国による水際対策の緩和によりインバウンド需要の回復も見込め、経営環境は好転しつつあります。冬に向けてウイルスの更なる変異による第8波を警戒しながらも、オミクロン株対応ワクチンや飲み薬の開発も進んでおり、新型コロナウイルス感染症が終息はしないもののコロナウイルスと共存しながら普通にビジネスが運営できる環境が現実化してきております。

当社は売上高及び営業利益について、2022年9月以降回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境はコロナ前に戻ることはなく、2023年2月中まで当影響が継続するとの仮定を置いて会計上の見積り（主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、6期ぶりに最終利益を計上したものの、目標としていた営業黒字化は未達に終わり、4期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

2023年2月期におきましては、期初においてはオミクロン株の変異株を中心とした新型コロナウイルス感染が急速に増大いたしました。感染者数はピークアウトし、規制のない夏休みや各種イベントの再開、さらに水際対策の緩和によるインバウンド需要の復活見込み等により経済成長に明るい兆しが見えてきました。一方、ウクライナ問題は終息への道筋がまだ見えず、中国のゼロコロナ政策によるロックダウンに起因するサプライチェーンの混乱は解消に時間がかかり、またエネルギーや食料品の価格上昇等から、インフレを抑えるための各国中央銀行による政策金利の引き上げが、想定を超えるスピードで進んでおり、また内外金利差を主たる要因とした円安等により、景気後退懸念が取りざたされ、経済や消費の先行きに不透明感が漂っております。

かかる状況下、当社は2022年8月末時点で、金融機関より総額68億円の安定した借入を継続しております。

さらに当社は2022年4月14日に発表した2023年2月期から2025年2月期までの「中期経営計画」の実行に関して順調なスタートを実現し、第1四半期は営業黒字化を達成、当第2四半期の営業赤字も2022年2月期との比較で大幅に圧縮することができ、通期での計画達成に向けて順調に推移しております。在庫の管理等の運転資本コントロールも軌道に乗り、またプロパー販売を推進し、売上総利益の向上が実績として目に見える形で結実してきております。少しずつ広告活動やブランディングにも注力し、売上高や売上総利益の増加から営業キャッシュ・フローの改善を着実に進めて参ります。インベントリーコントロールにおいても繰越品を圧縮し、潜在的な処分販売による売上総利益率悪化要素を最小化し、売上総利益率向上を実現しつつあります。

また坪効率の悪い店舗のさらなる統廃合により、店舗坪効率の改善、店舗運営人員の最適化を通じて販売費及び一般管理費の削減に関しても成果が出つつあります。

加えて不採算ブランドの撤退、ターゲット消費者が重複するブランド、並びにプロダクトラインの適正化を検討し、コスト削減に努めてまいります。

上記のように、安定した借入金の状況や運転資本管理としてのインベントリーコントロール、営業面での売上総利益率改善並びに感染者数の落ち着き等により、新型コロナウイルス感染症並びに世界的な経済状況の変化の影響に耐える財務面での安定化が進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。